

ベトナム（2025年度）

- [国・地域別情報トップページへ](#)
- [各国・地域情勢](#)
- [ベトナム日本文化交流センター](#)

1. 2024年度日本語教育機関調査結果
2. 日本語教育の実施状況
3. 教育制度と外国語教育
4. 学習環境
5. 教師
6. 教師会
7. 日本語教師派遣情報
8. シラバス・ガイドライン
9. 評価・試験
10. 日本語教育略史

1.2024年度日本語教育機関調査結果

初等教育			中等教育			高等教育			学校教育以外			全体の合計		
機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数
15	43	2,550	117	311	26,773	74	772	48,981	291	3,104	86,191	490	4,230	164,495

（注）2024年度日本語教育機関調査は、2024年9月～12月に国際交流基金（JF）が実施した調査です。また、調査対象となった機関の中から、回答のあった機関の結果を取りまとめたものです。そのため、当ページの文中の数値とは異なる場合があります。

[「海外日本語教育機関調査」のページへ](#)

2.日本語教育の実施状況

全体的状況

沿革

ベトナムにおける日本語教育は1961年、ハノイ貿易大学で始まり、1973年にはハノイ外国語大学（現ハノイ大学）でも導入され、主に都市部の大学を中心に行われてきた。その後、地方の国立・私立大学や短期大学にも広がり、多くの大学で日本語クラスが学科や学部昇格し、日本語教育は広まった。

2003年には、中等教育での日本語教育試行プロジェクト（以下、中等プロジェクト）が立ち上げられ、中学校・高校で第一外国語として日本語教育が開始された。更に、2008年には「2008-2020年 国家外国語プロジェクト（以下、国家外国語プロジェクト）」が始まり、小学3年生から高校3年生までの10年間で外国語教育を強化する方針が示された。

2016年9月からは、ハノイ市とホーチミン市の小学校5校で小学3～5年生を対象に日本語が試験的に導入され、2023年9月にはハノイ市の3つの小学校で正式科目（第一外国語）としての教育が開始されている。

学校教育以外では、1993年には日本で技能実習制度が、2019年には特定技能制度が開始されたことにより、訪日後の職場や生活適応のための日本語教育が重視され、送り出し機関や民間語学学校における日本語学習者が増加してきた。他にも、日系企業への就職や昇進、生涯学習を目的として、民間語学学校で日本語を学んでいる学習者もあり、学習者層は多岐に渡る。

背景

ベトナムにおける日本語教育の進展の背景には、親日的な感情、日越間の強固な経済関係、日本のアニメ・漫画・音楽などのポップカルチャーの影響がある。さらに、政治・外交面における両国関係の発展、首脳の間相互訪問や戦略的パートナーシップの確立、日越経済連携協定の発効なども、文化・人的交流の促進や日本語学習への関心の高まりを後押ししている。加えて、日系企業のベトナム進出は拡大を続けており、2024年10月時点では2,543社が現地で事業を展開している。また、労働力不足が深刻化する日本において、ベトナムは主要な人材送り出し国として引き続き高い注目を集めている。

特徴

2024年度海外日本語教育機関調査によると、学習者人口は約16万5千人で世界6位であった。前回の2021年度調査と比較すると、全体としては教師数・学習者数の微減に対して機関数の減少幅が大きいが、これは、ベトナムにおいて大きな割合を占める学校教育以外の日本語教育機関の減少が影響している。一方で、学習者数は微減にとどまっていることから、引き続き就労・留学で日本を目指す層が一定数存在していることわかる。なお、廃止・一時停止を行った機関に属していた学習者は、オンラインでのサービスの提供とともに規模を拡大した大手日本語教育機関に流れたと考えられる。

学校教育においては、初等教育段階、中等教育段階においていずれの数字も微減している。高等教育段階では、日本語専攻以外の学習者が増加している。これは、学校教育以外の日本語教育機関が大学の理系学部日本語コースを設置し、日本語が話せる高度人材を育成し、日本に輩出しようとする動きがあることが主な要因である。

最新動向

国家外国語プロジェクト下の日本語教育政策と教材整備

2018年、2021年にそれぞれ第二外国語・第一外国語としての日本語カリキュラムがベトナム教育訓練省より発表された。それに即して、ベトナム人の日本語教育専門家を中心に教科書やワークブックの制作・改訂作業に取り組んでおり、JFベトナム日本文化交流センターも協力している。2026年1月時点で、第一外国語としての教科書『にほんご（3、4、5年生）』、第二外国語としての教科書『日本語第1巻、2巻（6、7年生）』が出版されている。なお、ベトナム政府の方針で2026-2027学年度から各科目の教科書が1つ（日本語の教科書は現在上記の1つのみである）に統一されること、2030年までに教科書を無償化する体制を構築することが発表されている。

国際交流基金日本語基礎テスト（JFT-Basic）の開始

2025年6月よりベトナムにおいても、JFT-Basicを開始した。同テストは、主として就労のために来日する外国人が遭遇する生活場面でのコミュニケーションに必要な日本語能力を測定し、「ある程度日常会話ができ、生活に支障がない程度の能力」があるかどうかを判定することを目的としており、2019年4月1日から開始された在留資格「特定技能1号」を得るために必要な日本語能力水準を測るテストとしても活用されている。ベトナムは従来から技能実習生や特定技能制度の労働者など多くの人材を日本へ送り出してきた実績を有しており、同テストの現地実施は、日本での就労を目指すベトナム人にとって、日本語能力を証明するための新たな手段となる。

日本就労を見据えた日本語教育の展開と変容

日本での就労を見据えて日本語を学習する層については、技能実習生から技術・人文知識・国際業務に関わ

る人材まで日本側の需要に応じ、多様な実践が行われている。民間日本語学校や送り出し機関は、これまでのところ技能実習制度や特定技能制度を活用して日本に渡航する層に向けた教育を実施している。しかし、このような労働者層は短期的な経済動向に左右されやすく、直近の傾向としては円安の影響もあり、就労先として日本ではなく他の国（韓国、台湾、ドイツ等）を選ぶ者も増えている。そのような状況下で、民間日本語学校や送り出し機関は新たなターゲット層である技術・人文知識・国際業務に関わる人材に向けた教育を開始し、学位取得可能な教育機関の設立や、大学の日本語専攻以外の学習者へのコース提供による支援も行っている。例えば、ハノイ工科大学では企業や自治体支援の無償で受講できる日本語講座が実施されるなど、企業や自治体も教育に関与しており、このような日本での就労をキャリアの一環として考える層への教育機会は拡大傾向にある。他にも、日本の大学への留学誘致及び卒業後の日本でのキャリア形成を目的とした日本語教育も増加している。

外国語教育政策の新展開と日本語教育の位置づけ

2025年10月27日には、ベトナム政府による「2025-2035年外国語教育強化計画、2045年までの方向性」として、英語を第二言語にすることや、ベトナム近隣諸国である中国語、ラオス語、カンボジア語の学習環境整備に加えて、幼児向けの中国語、日本語、韓国語の課外授業の試行、小学校1-2年生向けの中国語、ロシア語、フランス語、ドイツ語、日本語、韓国語の課外授業の試行を実施していくことが承認されている。

韓国語・中国語学習熱の高まり

韓国語、中国語の学習への関心が急速に高まっている。韓国語においては、初中等教育段階の機関数・学習者数、語学能力試験 TOPIK の受験者数はいずれも日本語を上回っている。背景には、韓国語が主要外国語・高校卒業試験科目として制度化されたこと、韓国系企業の進出規模の大きさ、就職上の待遇の良さがある。中国語においては、中国はベトナム最大の貿易相手国であり、中国語人材の就職率がほぼ100%とされるなど、経済的結びつきの強さがある。若者の間では、中国企業での就職や中国留学を目指す動きが活発化しており、留学生数も前年比25%増加した。さらに、ドラマやSNSを通じた中国文化への関心も広がり、「中国語熱」は経済・文化の両面から中越関係を支える基盤となっている。一方、日本語は高等教育では依然一定の規模を保つものの、初等教育や中等教育での学習者の微減がみられる。今後は中国語・韓国語との競合が進む中で、日本語教育の質的向上と、日本語を学ぶ意義や訪日経験の魅力を総合的に発信する戦略が求められている。

教育段階別の状況

【初等教育】

2008年に「国家外国語プロジェクト」が立ち上げられ、小学3年生から高校3年生（12年生）までの10年間の外国語教育強化の方向性が示された。このプロジェクトのもとで、2016年9月からハノイ市の4校、ホーチミン市の1校の計5校において、小学3年生から第一外国語として日本語教育が試行導入された。その後、試行段階を経て、教育訓練省により普及段階に入ることが決定され、2023年9月、ハノイ市の3校（チューヴァンアン小学校、コントゥオン小学校に、2022年に開校したチューヴァンアンA小学校）で、第一外国語としての日本語学習が正式科目として承認され、現在に至っている。ただし、2024年、2025年の新学期は、新たに第一外国語として日本語学習を希望する3年生が一定数いなかったために新規クラスの開講ができず、現在の日本語履修者は5年生のみにとどまっている。これは、卒業後に第一外国語として日本語学習を継続できる中学校が十分に整備されていないこと、すなわち教育段階間の接続（アーティキュレーション）に課題がある点や、第一外国語として英語ではなく日本語を選択することについて保護者の理解を得ることが必ずしも容易ではないことを物語っている。

その一方で、第一外国語としてではなく、課外活動の一環として日本語教育を実施している小学校も、ハノイを含む複数の地域において見られ、日本語学習の機会が多様な形で提供されている。

第一外国語として、日本語の到達目標は、日本語学習開始時の小学3年生から5年生までの3年間（週40分×4コマ、年間140コマ）で、ベトナム外国語能力フレームワーク（入門から順にレベル1～6となっており、CEFR/JFスタンダードのA1～C2に近い区分）のレベル1となっているが、課外活動としての日本語教育の場合は、日本文化などを取り入れた楽しい活動が期待されている。

なお、教師については、正式科目として日本語教育を実施している3校に正規教員はおらず、JFベトナム日本文化交流センターからの支援を得て教師が派遣されている状況である。また、課外活動の実施校においては、民間日本語学校からの派遣教師が教えていることがほとんどである。

2025年10月27日発表の「2025-2035年外国語教育強化計画、2045年までの方向性」によれば、今後ベトナムでは英語重視の政策と並行して、幼稚園や小学校1-2年生向けの中国語、日本語、韓国語の課外授業の試行など、幼少期から複数の外国語に触れ、異文化や言語に対する柔軟性を養うことが求められている。日本語教育においても、このような方向性にどう対応していくかが今後の課題となろう。

【中等教育】

2003年に「中等プロジェクト」が立ち上げられ、当初は、ハノイ市のチュウヴァンアン中学校で課外授業として日本語教育が開始された。このプロジェクトは、2005年から試行段階、2007年から普及段階に移行して、第一外国語科目としての中等教育での日本語教育がハノイ市、フエ市、ダナン市、ホーチミン市の計4地域の8中学校において開始されることになった。その後、2011年にビンズオン省（2025年7月にホーチミン市に統合）、2012年にビンディン省（2025年7月にザライ省に統合）クイニョン市、バリア・ブントウ省（2025年7月にホーチミン市に統合）が加わり、日本語教育実施地域は7地域に拡大した。2026年1月現在、中等教育機関（中学校、高校）における日本語教育の実施が確認されている地域は、上記にハイフォン市、ゲアン省、バグニン省、フート省、ラムドン省、ダクラク省、ナムディン省を加えた計14地域である。2024年の海外日本語教育機関調査結果によれば、中学校65校、高校44校、一貫校8校で日本語教育が行われている。

カリキュラム上、2003年の「中等プロジェクト」以来、6年生（中学1年生）～12年生（高校3年生）までの7年間の継続した外国語学習のことを「第一外国語」と呼んできた。しかし、2008年に「国家外国語プロジェクト」が立ち上げられ外国語教育の開始年齢が小学3年生に引き下げられたことにより、3年生～12年までの10年間の外国語学習を「第一外国語」と呼び、中学入学段階（6年生）や高校入学段階（10年生）から始まる外国語教育は「第二外国語」という位置づけに変わった。それに伴い、2018年8月に「中等教育における日本語教育 中学校、高等学校の第二外国語の日本語カリキュラム」が教育訓練省から発表され、現在の中等教育はこのカリキュラムに準拠している。2018年カリキュラムにおいて、日本語の学習期間は最大6年生から12年生の7年間（週45分×3コマ、年間105コマ）で、到達目標はベトナム外国語能力フレームワークのレベル2（CEFR A2相当）と定められている。

「第二外国語」という位置づけ上、7年間継続して学校で日本語を学習する生徒はあまり多くなく、中学4年間だけの学習者、高校からの新規履修者もあり、到達レベルはさまざまである。また、ベトナムには、学力優秀な生徒を選抜し特定教科を重点的に学ぶ英才高校が各省および直轄市に数校あり、その語学専攻日本語専攻コースにおいては、週5コマの学習が義務付けられており、卒業時までにはJLPT N2を取得する生徒も珍しくない。

日本語教育実施校は2021年度の調査に比べると微減しているが、その中でも増減があり、新たに日本語教育を始めたいとする学校もあるが、日本語教師が採用できないために日本語授業が導入できていない地域・学校も少なからず存在する。日本語教師の確保のためには、より安定的な待遇で正規教員（公務員）のポストが望

まれるが、地域によっては公務員ポストが用意されていないことがあり、特にハノイ市やハイフォン市においては、民間日本語学校からの派遣や、公務員ではないが、学校との直接雇用の関係にある教師に頼らざるを得ない状況が長く続いている。また、生徒に日本語や日本文化に触れる機会を与えるために、日本語のネイティブスピーカーの派遣を望む声が各校から多く聞かれる。民間日本語学校で働く日本人を学校に定期的に派遣するケースはあるが、まだ少ないため、JF が「日本語パートナーズ」を派遣することで日本語学習を支援している。

さらに、ベトナム人日本語教師に対しては、個別のコンサルティングや小規模な勉強会、地域、全国規模の教師研修を開催することで教師の質的向上を支援するとともに、学習者に対しては、日本語キャンプやスキットコンテス等、楽しみながら日本語を使う機会を設けることが中等教育支援では欠かせない。

2026年9月以降、小学校3年生からの第一外国語としての日本語履修者が中学校に進学することとなる。そのため、一部の地域（初等教育で日本語教育が実施されている地域）では、1つの中学校に、数は少ないものの既修者と未修者が混在することが予想される。第一外国語としての日本語クラスと、第二外国語としての日本語クラスが並立して置かれることになるのか、混合クラスで運営されるかなど、今後の扱いはまだ明らかになっていない。今後、中等教育段階では、さまざまなレベルの多様なニーズの学習者にどう対応するのかが注目される。

【高等教育】

日本への就職機会が増えてきていることや日系企業の進出が増えていくことを受けて、日本語を学習する学生は一定数いる。外国語系の大学では卒業時の目標や条件を日本語能力試験 N2 相当としているケースが多いが、中には訪日経験がなくとも在学中に日本語能力試験 N1 を取得する優秀な学習者もいる。

従来、日本語教育が導入されている大学は外国語系であることが多かったが、2000年代前半以降、日本への留学や就労、現地の日系企業への就職を希望する学生を対象に、法科系、理工系、医療・福祉系、観光系の大学・短期大学においても日本語授業が導入されることが多くなってきている。また、ハノイ市やホーチミン市といった大都市だけでなく地方都市に所在する大学・短期大学でも日本語教育を導入する機関が増えてきており、地域的な広がりも見られる。さらに最近の傾向として、高度人材の日本への輩出を意識し、ベトナムおよび日本の民間日本語学校や企業が、大学（特に理工系学部）に日本語教育を導入する事例が拡大している。これらは、日本語教育の提供、インターンシップ先の紹介、就職支援および就職後のアフターサポートまでを一体的に行うビジネスモデルとして展開されている。

修士課程で日本語や日本学を専攻できる大学は3つあり、博士課程では2つある。2025年9月に日越大学で日本学・日本語教育専攻の博士課程が開設されたことにより、学士課程から博士課程までの一貫した教育が可能になった。

また、日本語教師不足がベトナム日本語教育の大きな課題の一つとなっているなか、教員養成課程の新設を計画する大学が徐々に出てきているが、2026年1月現在、卒業時に初中等教育機関での日本語教師の資格が取得できるのはベトナム国家大学ハノイ校外国語大学日本語文化学部の教師養成課程のみである。

●日本語及び日本学主専攻課程（学士号）を開講している高等教育機関は以下の通り（2026年1月時点）

北部

（国公立大学）

- ・ハノイ貿易大学日本語学部
- ・ハノイ大学日本語学部
- ・ベトナム国家大学ハノイ校外国語大学日本語文化学部

- ・ベトナム国家大学ハノイ校人文社会科学大学東洋学部日本研究専攻
- ・ハノイ工業大学・外国語観光大学日本語学部
- ・ハイフォン経営技術大学英语語・日本語バイリンガルコース
- ・ハイフォン大学外国語学部英語日本語師範コース
- ・ハロン大学外国語学部日本語学科
- ・ベトナム国家大学日越大学学際社会科学学部・研究科日本学プログラム
- ・ベトナム外交学院アジア太平洋学部日本学科

(私立大学)

- ・CMC 大学言語文化学部日本語学科
- ・FPT 大学ハノイキャンパス言語文化学部日本語学科
- ・グエンチャイ大学日本語言語文化学部
- ・タンロン大学外国語学部日本語学科
- ・ドンドー大学外国語学部日本語学科
- ・ダイナム大学日本語文化学部
- ・フォンドン大学外国語学部日本語学科
- ・越日外語工科短期大学日本語学部
- ・フェニカ大学日本語学部
- ・東アジア工科大学外国語学部日本語学科

中部

(国公立大学)

- ・ダナン外国語大学日本語日本文化学部
- ・フエ大学外国語大学日本語日本文化学部
- ・フエ短期大学外国語学部日本語学科
- ・ダラット大学国際学部日本語学科
- ・クイニョン大学外国語学部日本語学科

(私立大学)

- ・ドンア大学日本語文化学部
- ・ズイタン大学日本語学部
- ・FPT 大学ダナンキャンパス言語文化学部日本語学科
- ・ダラットヤーシン大学外国語・東洋学部日本語学科

南部

(国公立大学)

- ・ベトナム国家大学ホーチミン市校人文社会科学大学日本学部
- ・ホーチミン市師範大学日本語学部
- ・ホーチミン市オープン大学外国語学部日本語学科
- ・トゥドゥック技術短期大学日本語学科
- ・バリア・ブンタウ師範短期大学外国語学部日本語学科

- ・リー・トゥ・チョン短期大学外国語学科日本語コース
- ・ナムサイゴン 工芸短期大学外国語学部日本語コース

(私立大学)

- ・ソナデジ管理技術短期大学外国語学部ビジネス日本語学科
- ・ホーチミン市外国語情報技術大学東洋言語文化学部日本語学科
- ・ホーチミン市経済金融大学国際言語文化学部日本語学科
- ・ホーチミン市外語情報技術大学東洋言語文化学部日本学科
- ・グエン・タット・タイン大学外国語学部日本語学科
- ・ロイヤルメルボルン工科大学ベトナム校日本語コース
- ・ホンバン国際大学国際言語文化学部日本語・日本文化学科
- ・ヴァンヒエン大学東洋学部日本語学科
- ・ヴァンランサイゴン短期大学言語学部日本語学科
- ・FPT 大学ホーチミンキャンパス言語文化学部日本語学科
- ・ラクホン大学東洋学部日本学科
- ・バリア・ブンタウ大学外国語学部日本語学科

●日本語及び日本学関連専攻の修士課程を開講している高等教育機関

- ・ベトナム国家大学ハノイ校外国語大学日本語専攻修士課程
- ・ベトナム国家大学ハノイ校人文社会科学大学東洋学部日本研究専攻修士課程
- ・ハノイ大学日本語専攻修士課程
- ・ベトナム国家大学日越大学学際社会科学学部・研究科地域研究修士課程

●日本語及び日本学関連専攻の博士課程を開講している高等教育機関

- ・ベトナム国家大学ハノイ校人文社会科学大学東洋学部日本研究専攻博士課程
- ・ベトナム国家大学日越大学学際社会科学学部・研究科日本学・日本語教育専攻博士課程

学校教育以外

他国と比べてもベトナムは日本での技能実習などの予備教育として日本語を学習する者が多いことが特徴として挙げられる。これは技能実習生として訪日する外国人の中で、ベトナム人が突出して多いことからもうかがえる。ハノイ市やホーチミン市といった大都市だけでなく、以前は日本語教育の実施が確認できなかった地方都市でも技能実習などの予備教育を行う機関もできており、ベトナムに戻ってきた元技能実習生や元留学生などが自身の地元で教育機関を設立したり、日本語教師として勤務したりしているケースも確認されている。2027年4月1日には、技能実習制度に代わる新たな人材育成・就労制度として育成就労制度が新たに施行される予定であるが、同制度の施行がもたらす影響については、中長期的な視点からの観察を要する。

特定技能制度を活用した人材の送り出しについては、技能実習生として日本に入国し、技能実習終了後、日本国内で特定技能制度の在留資格に切り替える者が多いため、ベトナムから直接、特定技能外国人として訪日することは少なかった。しかし、2025年6月よりベトナム国内で「国際交流基金日本語基礎テスト（JFT-Basic）」が受験できるようになったことや日本側から特定技能の分野の要請が増えてきたこともあり、今後はベトナムから直接、特定技能制度を活用した人材の送り出しが増えていくことが予測される。

また、技能実習生以外では IT エンジニアなど日本で人材不足といわれている分野において、日本語とベトナム

ム語を含む複数言語を解するブリッジエンジニアと呼ばれる高度人材の雇用に取り組む日本の企業が増えてきているほか、日系企業のベトナム進出が加速していることに伴い、日本での就労機会や日系企業へ就職・転職する機会が増えている。そのため、日本語能力が給与などより待遇・条件の良い仕事を得るためのスキルの一つとなっており、民間日本語学校やそれらと連携した大学で日本語を学習する者がより増加している。

民間日本語学校では日本語能力に関する試験の合格を目標とするコースを設置していることが多く、日本・日系企業の側は日本語能力試験 N3~N2 相当を雇用のひとつの目安とする場合が多い。

3.教育制度と外国語教育

教育制度

教育制度

5-4-3 制。

小学校は 5 年制（6~11 歳）、中学校は 4 年制（11~15 歳）、高校は 3 年制（15~18 歳）。高等教育機関である短期大学は 3 年制、大学は 4 年制（医学部などは 6 年間）、大学院は 4 年制（修士課程 2 年間、博士課程 2 年間）。義務教育は小・中学校の 9 年間。公立高校には一般高校の他に、学力優秀な生徒を選抜し、特定教科を重点的に学ぶ英才高校がある。その他、高等教育段階に相当する職業教育・専門学校や職業訓練を主として行う教育機関もある。

教育行政

初等・中等教育機関は、原則、教育訓練省の管轄下であり、学校の実務上の管理・監督は、各地方行政単位の教育訓練局であるが、職業訓練学校など教育訓練省の管轄ではない機関も一部存在する。ほとんどが公立（国立）学校であるが、私立学校もあり、その中には初等・中等一貫校も存在する。教育訓練省が全国共通の教育政策やカリキュラム、教員基準などを策定し、全土に向けて方針を示し、各省および直轄市の教育訓練局が、その政策を地域の実情に応じて実施・管理する。そのため、各省および直轄市の教育訓練局の判断などの違いにより、同じ政策であっても実施状況や進捗には地域差が生じる場合がある。

高等教育機関は教育訓練省の直接の管轄下にある大学が過半数を占めるが、財政省、司法省、建設省、交通運輸省、農業・農村開発省など各省庁が管轄する大学もある。教育訓練省はすべての大学に対して監督権を持ち、入学、大学定員、教科編成、単位認定、学位認定などの面での指導を行っているが、政府直轄の国家大学及び他省庁が管轄する大学については、政府や各省庁が財政を担い、管理運営している。

言語事情

公用語はベトナム語。

ベトナムは 54 の民族で構成され、人口の約 86% はキン族が占める。その他の少数民族は、民族別または民族グループ別に独自の言語を有しており、教育の場ではベトナム語が用いられるものの、日常生活では固有の言語を使っている場合も多い。

外国語教育

「中等プロジェクト」、「国家外国語プロジェクト」に見られるように、ベトナムの若者が多言語、多文化的環境で勉学、就業できる機会の可能性を広げ、国家の工業化、近代化への貢献を図ることを目的に、高等教育のみならず初等・中等教育においても外国語教育は重視されている。「2025-2035 年外国語教育強化計画、2045 年までの方向性」では、英語の第二言語化、他の言語においては、近隣諸国語（中国語・ラオス語・カン

ボジア語)の学習環境整備に加え、幼児向け及び小学校低学年向けに英語や日本語を含む複数言語の課外授業の試行を実施していくことが承認されている。

外国語の中での日本語の人気

外国語として学ばれているのは英語が圧倒的な割合を占めており、ベトナム全国の初等・中等教育機関数からみると、日本語教育実施校は依然ごく一部に留まっている。しかしながら、初等教育では日本語の学習に興味を持つ生徒が出てきており、中等教育では日本語教育を実施している学校数はピーク時よりは微減しているものの、日本語教育を実施している地域は増えており、全国への広がりがみられる。

高等教育では、外国語系の大学で英語を筆頭に、日本語の他、フランス語、ドイツ語、ロシア語、中国語、韓国語などの専攻を持つところが一般的である。大学によって、英語に次いで学生数が多いのが、ヨーロッパ言語である場合や日本語である場合、あるいは中国語である場合があるが、地元に進出企業が多い、歴史的関係が深いなどの理由が地域差となって表れているようである。近年の就職、留学、技能習得への関心の高まりを背景に、理工系や医療・看護系、観光系の大学や短期大学でも、日本語学習が広がっており、また、大都市だけでなく地方にある機関においても新たに日本語教育が開始される例もみられる。

アニメやマンガなどのポップカルチャーをきっかけに日本語学習を始める若者のほか、卒業や就職や昇進のために試験合格を目指して日本語を学ぶ学生や社会人もいる。また、将来の就職やビジネスでの優位性を念頭に、親が子どもに日本語学習を勧めるケースもある。

大学入試での日本語の扱い

希望の大学に進学できるかどうかは、高校卒業試験(全国統一試験)の成績によって決まるが、以前は理系・文系の別を問わず、外国語科目は必須科目になっており、日本語も外国語科目の選択肢のひとつになっていた。しかし、2023年11月28日に教育訓練省より発表された「2025年からの高校卒業試験および高校卒業認定方法の計画」により、2025年からは外国語科目は選択科目のうちのひとつとなっている。

4. 学習環境

教材

【初等教育】

教育訓練省の認可を得た第一外国語教科書『にほんご(3、4年生)』が2023年10月に出版、『にほんご(5年生)』が2024年9月に出版され、正式に第一外国語として日本語教育を実施している小学校を中心に使用されている。なお、正式科目ではなく課外活動として日本語教育を実施している学校もあり、それらの学校では、上述の教科書だけではなく、市販の教科書や提携する民間日本語学校が作成した教材が利用されている場合もある。

【中等教育】

教育訓練省教科書審査委員会の認可を得た『にほんご(6~12年生)』を使用することが前提になっているが、課外活動クラスや、英才高校の日本語専攻クラスや私立学校などでは、それ以外の教科書を使用している場合もある。たとえば、ベトナム国家大学ハノイ校外国語大学附属中学校では、『まるごと日本のことばと文化』国際交流基金編著(ベトナム語版: First News社刊行)が、同附属英才高校においては、学校独自に開発した教科書を、上記『にほんご(6~12年生)』と並行して使っている。

なお、中等教育においても、「国家外国語プロジェクト」に伴い、第二外国語の教科書として、『にほんご(6~12年生)』から『日本語(1巻—7巻)』(2018年「第二外国語の日本語カリキュラム」準拠)への改訂

作業が進行中であり、既に『日本語第1巻（6年生）』、『日本語第2巻（7年生）』が出版済である。

【高等教育】

初級では、『みんなの日本語』スリーエーネットワーク（スリーエーネットワーク）と『初級日本語』東京外国語大学留学生日本語教育センター（凡人社）、中級では、『中級日本語』東京外国語大学留学生日本語教育センター（凡人社）、『テーマ別中級から学ぶ日本語』松田浩志ほか（研究社）、『ニューアプローチ中級日本語[基礎編]』小柳昇（日本語研究社）などが主に使用されている。また、独自の教材を使用している機関や、正規ベトナム語版が出版されたのをきっかけに国際交流基金編著の『まるごと 日本のことばと文化』（ベトナム語版：First News 社刊行）や『NEJ：A New Approach to Elementary Japanese』西口光一（ホーチミン市師範大学出版社）を使用し始めた機関もある。また、国際交流基金編著の『いろいろ 生活の日本語』のベトナム語版についても、一部機関では使用され始めている。

【学校教教育以外】

民間日本語学校では、日本への在留資格や日系企業への就職に関わるため、日本語能力試験対策として『みんなの日本語』を使用する機関が多いが、『まるごと 日本のことばと文化』を導入する機関も増えてきている。中級以上のレベルにおいては、初級レベルほど決まった教科書はなく、該当レベルの教科書を適宜使用しているようである。また、自主教材を使用している機関もある。

ベトナムには日本での就労を目的とした送り出し機関も多数存在し、それらの機関においても『みんなの日本語』を使用している機関が多いが、近年は『いろいろ 生活の日本語』のベトナム語版を教材として導入している機関も増加してきている。

IT・視聴覚機材

IT 設備が整った教室は増えつつあり、初等中等教育機関においても、日本語の授業を行うほとんどの教室にはモニターとプロジェクタが設置されている。ただし、ネットワーク環境は機関によって異なり、動画再生が難しい場合も多い。高等教育機関は初等中等教育機関に比べると恵まれた環境にある場合が多い。

5. 教師

資格要件

初等教育

正規教員として採用されるためには、師範の資格を有していることが求められる。ただし、日本語だけを担当する教師が、正規教育として採用されることは初等教育では考えにくく、現状では日本語センターなどから教師が派遣されるケースが多い。

中等教育

正規教員として採用されるためには、大学で日本語を専攻し、さらに師範の資格を有していることが求められる。現在、ベトナムには中等教育の日本語教師の資格を取得でき、かつ日本語教育を行っている機関はベトナム国家大学ハノイ校外国語大学の1校のみである。左記大学以外で日本語を学んだ者で師範の資格を取得したい場合は、別途師範コースに通い資格を取得する必要がある。

地域によっては公務員ポストが十分に用意されていないことがあり、特にハノイ市やハイフォン市においては、民間日本語学校からの派遣や、公務員ではないが、学校との直接雇用の関係にある教師に頼らざるを得ない状況が長く続いている。

また、日本語パートナーズは公立の中等教育機関を中心に派遣されている。

高等教育

正規の大学教員になるためには少なくとも修士の学位が必要とされる一方で、学部卒業と同時に自分の母校で日本語を教える新人教師も少なくない。

学部、学科の維持のためには、一定の数の博士学位、修士学位の取得者が必要との規定が厳格化されており、学位取得のために所属機関を休職して、日本の修士課程、博士課程に現在留学中のベトナム人教師も多い。

学校教育以外

特に定められた資格はない。民間日本語学校では4年制大学の日本語専攻の学生がアルバイトとして教える場合はある。技能実習生送り出し機関では、元技能実習生で帰国した者や日本への留学経験者が日本語教師を務めることが多い。

日本語教師養成機関（プログラム）

ベトナム国家大学ハノイ校外国語大学日本語文化学部には日本語教師養成課程があり、日本語教育分野のリーダーとなる人材育成を目的としている。またホーチミン市師範大学やハノイ大学など一部の大学では、日本語教師養成課程はないが、日本語教授法を教える授業が導入されつつある。

日本語のネイティブ教師（日本人教師）の雇用状況とその役割

初等・中等教育機関においては、正規の教員となるためには教員免許が必要であることから、いわゆるネイティブ教師が正規教員として勤務することは原則としてない。大学においてはネイティブ教師を独自採用（ボランティアを含む）する傾向があり、作文、会話の授業を担当することを期待されていることが多いようである。

教師研修

JF ベトナム日本文化交流センターの専門家が中心となって、小学校・中学校・高校のベトナム人教師向けの研修を様々な形で定期的実施している。

また、JF は、毎年数名の現職ベトナム人日本語教師に対し、訪日研修への参加機会を提供している。

6.教師会

日本語教育関係のネットワークの状況

ベトナム言語学会傘下の組織として、「ベトナム日本語・日本語教育学会」が2016年11月25日付で設立が認可され、翌2017年から活動を開始した。同学会はベトナムで初めて認可された日本語学、日本語教育学に関する学会である。ベトナムの日本語学、日本語教育、並びにその周辺領域分野の研究、教育の発展のためにベトナム全国の研究者、教育者との連携と協働を図り、また、日越間をはじめ、世界の日本語学・日本語教育に関するネットワークに参加していくことを目的としている。

また、2007年に発足したハノイ日本語教師会が、小規模ながら、主としてSNSを利用して情報交換などを行っているほか、JF ベトナム日本文化交流センターが、ベトナム人日本語教師を対象としたSNSグループを通じて、情報交流に努めている。

[教師会・学会一覧へ](#)

7.日本語教師派遣情報

国際交流基金からの派遣

日本語上級専門家

JF ベトナム日本文化交流センター 1名

日本語専門家

JF ベトナム日本文化交流センター 5名

日本語指導助手

JF ベトナム日本文化交流センター 1名

日本語パートナーズ

2025年度 計57名（長期19名、大学連携31名、短期7名）

国際協力機構（JICA）からの派遣（2026年1月現在）

青年海外協力隊・海外協力隊

- ベトナム国家大学ハノイ校外国語大学 1名
- ダラット大学 1名
- ハノイ大学 1名
- ハノイ工業大学 1名
- フェ大学外国語大学 1名
- ハロン大学 1名
- ダナン大学外国語学部 1名
- ホーチミン市オープン大学 1名

その他からの派遣

民間日本語学校（日本語教師養成機関など）が提携機関へ派遣

8.シラバス・ガイドライン

【初等・中等教育】

第一外国語のカリキュラム

2008年に小学校3年生からの外国語教育を義務付けた「国家外国語プロジェクト」が立ち上げられた。このプロジェクトに基づき、初等教育段階（小学校3年生～5年生）については、第一外国語としての日本語カリキュラム「試行プロジェクト 初等教育における日本語カリキュラム ベトナム外国語能力6レベルのフレームワークに基づいて」が2016年3月にベトナム教育訓練省から発表された。一方、2018年には教育訓練省から1年生から12年生までの教育全体の基礎となる「新普通教育カリキュラム」が発表されている。

中等教育段階（中学校6年生～高校12年生）については、第一外国語としての日本語カリキュラム「試行プロジェクト 中等教育における日本語教育中学校、高等学校の第一外国語10年間の日本語カリキュラム」が2019年8月に発表された。これらの初等、中等段階の試行カリキュラムを踏まえて、2021年7月には、両教育段階を含む「第一外国語の日本語カリキュラム」が、教育訓練省から発表され、これが現行のカリキュラムとなっている。

第二外国語のカリキュラム

小学校 3 年生からの第一外国語としての日本語教育実施に伴い、2003 年より中等プロジェクトのもとで行われてきた中学校 6 年生から始まる外国語教育は第二外国語という位置づけとなり、それに伴い「中等教育における日本語教育-中学校、高等学校の第二外国語の日本語カリキュラム」が 2018 年 8 月に教育訓練省から発表され、これが現行のカリキュラムとなっている。

【高等教育】

統一シラバス、ガイドライン、カリキュラムはない。

【学校教育以外】

統一シラバス、ガイドライン、カリキュラムはない。

[シラバス・ガイドライン一覧へ](#)

9. 評価・試験

2015 年より全国統一高校卒業試験として、高校卒業試験が大学入学試験と統合された。日本語は選択科目である外国語科目のひとつとなっている。

一方、ベトナムでは高校生を対象とした「全国優秀生徒選抜試験」が毎年実施されており、2025 年から日本語も対象科目のひとつとなった。この試験は、ベトナム教育訓練省が主催し、各省および直轄市から選抜された成績優秀な高校生を対象に教科別に実施される全国レベルの学力選抜試験であり、この試験科目に日本語が取り入れられたことの意義は大きい。

日本語能力試験（JLPT）は、毎年 7 月と 12 月の 2 回、ハノイ・フエ・ダナン・ホーチミンで実施している。なお、国際交流基金日本語基礎テスト（JFT-Basic）は 2025 年 6 月より、ハノイとホーチミンで毎月実施している。

他にも、日本語 NAT-TEST、実用日本語試験（J-TEST）、Japanese Proficiency Test（JPT）、BJT ビジネス日本語能力テスト、標準ビジネス日本語テスト（STBJ）、J-CERT 生活・職能日本語検定などが実施されている。

10. 日本語教育略史

1961 年	ハノイ貿易大学にて日本語教育開始
1973 年	ハノイ外国語大学（現ハノイ大学）にて日本語教育開始
1992 年	ベトナム国家大学ハノイ校外国語大学、ホーチミン市国家大学人文社会科学大学にて日本語教育開始
1993 年	ベトナム国家大学ハノイ校人文社会科学大学にて日本語教育開始
1996 年	ハノイ市で「日本語能力試験」開始
2000 年	ホーチミン市で「日本語能力試験」開始
2002 年	ベトナム日本人材協力センター（現在はベトナム人材開発インスティテュ

ート、VJCC) がハノイ市とホーチミン市に開設され、日本語コース開始

2003年

「中等プロジェクト」として、ハノイ市のチュウヴァンアン中学校で課外授業としての日本語教育開始

ハノイ工科大学が長岡技術科学大学と協力して実施する日本語のできる指導的技術者の育成を目標にしたツイニングプログラムを開始し同プログラムにおける日本語教育が開始

2004年

ダナン大学ダナン外国語大学日本語・韓国語・タイ語学部に日本語専攻学科設置

カントー大学外国語センターで日本語コース開講

2005年

ベトナム国家大学ハノイ校外国語大学における「日本語教育師範（教職）課程」の開設

「中等プロジェクト」として、ハノイ市・ダナン市・フエ市・ホーチミン市のモデル中学校にて第一外国語科目としての日本語教育開始

2006年

ハノイ貿易大学が日本語学科を学部に昇格

ハノイ大学（旧ハノイ外国語大学）で日本語学部独立

ハノイ工科大学 HEDSPI（Higher Education Development Support

Project on ICT）において日本語のできる高度 IT 人材養成事業が開始

ホーチミン市工科大学が長岡技術科学大学と協力して実施するツイニングプログラムを開始し同プログラムにおける日本語教育が開始

フエ大学フエ外国語大学日本語・日本文化学部設立

2007年

ハノイ大学（旧ハノイ外国語大学）で日本語学部が独立

フエ師範短期大学外国語学部日本語学科設立

ダラット大学国際学部日本語学科設立

ハノイ法科大学が名古屋大学と共同で開設した日本法教育研究センターにおいて日本法研究のための日本語教育を開始

「中等プロジェクト」により課外授業として日本語を学習した生徒の進学に伴い、ハノイのモデル校のチュウヴァンアン高校で日本語教育開始

ハノイ日本語教師会発足

2008年

JF ベトナム日本文化交流センターがハノイに開設

ホーチミン市師範大学日本語学部設置

2009年

「中等プロジェクト」の第一外国語科目として日本語を学習した生徒の進学に伴い、ハノイ市・ダナン市・フエ市・ホーチミン市のモデル高校で日本語教育開始

ベトナム国家大学ハノイ校外国語大学、ベトナム初の日本語専攻修士課程を開設

ダナン市で「日本語能力試験」開始

2010年

ハノイ大学、日本語専攻修士課程を開設

2011年

「中等プロジェクト」として、ビンズオン省にて日本語教育開始
 ハノイ貿易大学、国際シンポジウム「ベトナム日本語使用人材の実態・日本語教育促進」を開催
 ハノイ大学が日本語教育シンポジウム「ベトナム学習者のための日本語教科書をめぐって」を開催

2012年

ホーチミン市法科大学が名古屋大学と共同で開設した日本法教育研究センターにおいて日本法研究のための日本語教育を開始
 「中等プロジェクト」ビンディン省・バリア・ブンタウ省の高校で日本語教育開始
 日越 EPA に基づき看護・看護分野における日本語教育開始
 「中等プロジェクト」の第一外国語科目として日本語を学習した生徒が大学に進学

2013年

タイビン医科薬科大学で看護師養成事業が開始され、そのための日本語教育が開始
 バリア・ブンタウ師範短期大学外国語学部日本語学科設立
 ベトナム国家大学ハノイ校外国語大学が国際シンポジウム「国際人材育成戦略における日本語・日本語教育及び日本学の研究」を開催
 ハノイ大学が国際シンポジウム「ベトナムにおける日本語教育・日本研究一過去・現在・未来一」を開催

2014年

ベトナム政府がベトナム国家大学ハノイ校の7番目の大学としてベトナム国家大学ハノイ校日越大学を設立することを決定

2015年

ホーチミン市師範大学が日本語教育国際シンポジウム「東アジアの日本語教育の役割～グローバル人材育成とつながるネットワーク」を開催

2016年

ベトナム国家大学ハノイ校日越大学大学院修士課程が開講、共通科目として日本語教育が開始
 ハノイ日本語教育研究会設立
 「中等プロジェクト」の第一外国語科目として日本語を学習した第1期生の生徒が大学を卒業
 「国家外国語プロジェクト」の第一外国語科目としてハノイ市4校、ホーチミン市1校の計5つの小学校で日本語教育試行開始
 ハロン大学外国語学部内に日本語学科開設
 ベトナム日本語・日本語教育学会（ベトナム言語学会傘下）認可

2017年

ハイフォン公立大学英語日本語専攻設置

ハノイ貿易大学が国際シンポジウム「ビジネス日本語教育及びグローバル人材育成」を開催
 ベトナム日本語・日本語教育学会（ベトナム言語学会傘下）設立発表式典開催
 フエ市で「日本語能力試験」開始

2018年

ベトナム教育訓練省より「中等教育における日本語教育 - 中学校、高等学校の第二外国語の日本語カリキュラム」発表
 ハノイ大学が国際シンポジウム「グローバル化時代の日本語教育と日本研究」を開催
 ベトナム日本語・日本語教育学会第1回ワークショップを開催（ホーチミン市）
 クイニョン大学附属日本語・日本文化センター設置

2019年

「国家外国語プロジェクト」のもと試行導入されていた第一外国語としての初等日本語教育が正式に承認され普及段階に移行。同時に同プロジェクトのもと小学校で日本語を学習した生徒が中学に進学。
 ベトナム日本語・日本語教育学会第2回ワークショップを開催（フエ市）
 ハノイ貿易大学が国際シンポジウム「アクティブラーニング（ビジネス日本語教育を中心に）」を開催
 ホーチミン市師範大学が東南アジア日本語教師を対象に国際シンポジウム「グローバル時代における東南アジアの日本語教育—教育研究と教師能力開発—」を開催

2020年

ベトナム国家大学日越大学学際社会科学学部・研究科で日本学プログラムが開始
 ベトナム日本語・日本語教育学会第3回ワークショップを開催

2021年

ベトナム教育訓練省より「初中等教育における教育課程 第一外国語の日本語カリキュラム」発表
 ベトナム日本語・日本語教育学会第4回日本語・日本研究シンポジウムを開催
 ベトナム国家大学ハノイ校外国語大学日本語文化学部・ハノイ大学日本語学部・ハノイ貿易大学日本語学部が合同で国際交流基金賞を受賞

2023年

ハノイ市の小学校3校で、第一外国語としての日本語学習が正式科目として承認
 第一外国語教科書『にほんご（3、4年生）』が出版
 ベトナム日本語・日本語教育学会第5回日本語・日本研究シンポジウムを開催

2024年

第一外国語教科書『にほんご（5年生）』が出版

2025 年

第二外国語教科書『日本語第1巻（6年生）、第2巻（7年生）』が出版
ベトナム日本語・日本語教育学会が日本外務大臣賞を受賞

ベトナム国家大学日越大学学際社会科学学部・研究科で博士課程（日本語・日本語教育）開設

東アジア工科大学日本語学部開設

ベトナム日本語・日本語教育学会第6回日本語・日本研究シンポジウムを開催

ハノイ市とホーチミン市で「国際交流基金日本語基礎テスト（JFT-Basic）」開始

日本語が「全国優秀生徒選抜試験」科目となる

情報更新についてのお願い

この国の日本語教育に関する情報がありましたらお知らせくださるようお願いいたします。
なお、内容の確認のため、こちらからご連絡する場合があります。

Eメール：kunibetsu@jpf.go.jp

（メールを送る際は、全角@マークを半角@マークに変更してください）